

検討パートナーの募集について (乗鞍高原地区が目指していること)

本資料について

環境省では、中部山岳国立公園南部地域（乗鞍高原地区）において、地域関係者ととともに利用拠点マスタープラン策定に係る議論に参画いただける検討パートナー（民間事業者等）を募集します。

本資料は、これまでの経過と本事業の主旨をお伝えするものです。

令和7年9月

中部山岳国立公園管理事務所

国立公園における滞在体験の魅力向上 先端モデル事業について

国立公園における滞在体験の魅力向上先端モデル事業とは

事業の初期段階から民間提案を取り入れる環境省としては初の試み

- 「明日の日本を支える観光ビジョン」（2016年3月）の柱の1つに国立公園が位置づけられたことから環境省では、日本の国立公園における世界水準の質の高いツーリズムを目指し、「国立公園満喫プロジェクト」を推進。
- さらなる展開として、国立公園の美しい自然の中での**感動体験を柱とした滞在型・高付加価値観光を推進を図る**ため、「**宿舎事業を中心とした国立公園利用拠点の面的魅力向上に向けた取組方針**」（R5.6.29）に基づき、**民間活用によって国立公園における滞在体験の面的な魅力向上**に取り組む「**先端モデル事業**」の対象とする4公園を選定。

国立公園名	選定のポイント
十和田八幡平国立公園（十和田湖地域）	利用拠点の再生による新たな魅力づくり
中部山岳国立公園（南部地域）	山岳地域の利用の高付加価値化を含めた広域連携
大山隠岐国立公園（大山蒜山地域）	日本の伝統的自然観や歴史文化を踏まえた自然体験の拠点づくり
やんばる国立公園	世界自然遺産登録地域周辺における自然を活用した地域活性化

国立公園における滞在体験の魅力向上先端モデル事業とは

- 対象公園では、利用の高付加価値化に向けた基本構想の検討を通じて、地域ならではの自然体験アクティビティと宿泊が一体となった利用の実現を目指す利用拠点を選定、利用拠点マスタープランの検討・策定を通じて、地域の協働実施体制を構築し、国立公園ならではの感動体験を提供する宿泊施設の誘致を含む取組・事業をパッケージで実施することを目指す。



→中部山岳国立公園南部地域では、乗鞍岳・乗鞍高原・白骨温泉・さわんど温泉地区を一体的な利用拠点として選定し、各地区でマスタープランの検討を進めている。

利用拠点マスタープランで整理したいこと

- 利用拠点マスタープランで整理したいことは以下の通り。
- 外部民間の協力を得ながら、事業化に向けて、面的魅力向上のための仕組みや事業実現に向けた進め方も含めて、とりまとめていくことを目指す。

<マスタープランで整理したいこと>

■ 計画策定の背景

データで見る各地区の現状・課題、本質的な地域の経営課題、マスタープランの必要性等

■ 持続可能な観光地経営に向けた目標

ターゲット設定、具体的な目標、目標達成時に期待される効果等

■ 各地区の地域資源と価値、望ましい体験

■ 各地区が目指す姿と実現のためのコンセプト

■ 目指す姿の実現に必要な機能と事業

当面の事業候補地の特定、土地利用のゾーニング（必要な機能の配置等）、誘致すべき事業者の考え方等

■ 利用拠点及び本地域全体の面的な魅力向上のための仕組み

施設整備や体験プログラムの内容、旅行者への情報・サービス提供、旅行者から得られる利益を保護に再投資する、地域裨益へ繋げる仕組み等

■ 事業の実現に向けた進め方

民間主導の推進枠組み、各主体の役割、スケジュール等

- ・事務局中心に情報整理、分析を行い、順次地区別チーム等で報告、議論

主にフェーズ1で検討

- ・情報整理・分析結果を踏まえ、地区別チームで議論（検討結果は各地区の既存会議体等に定期的に共有）

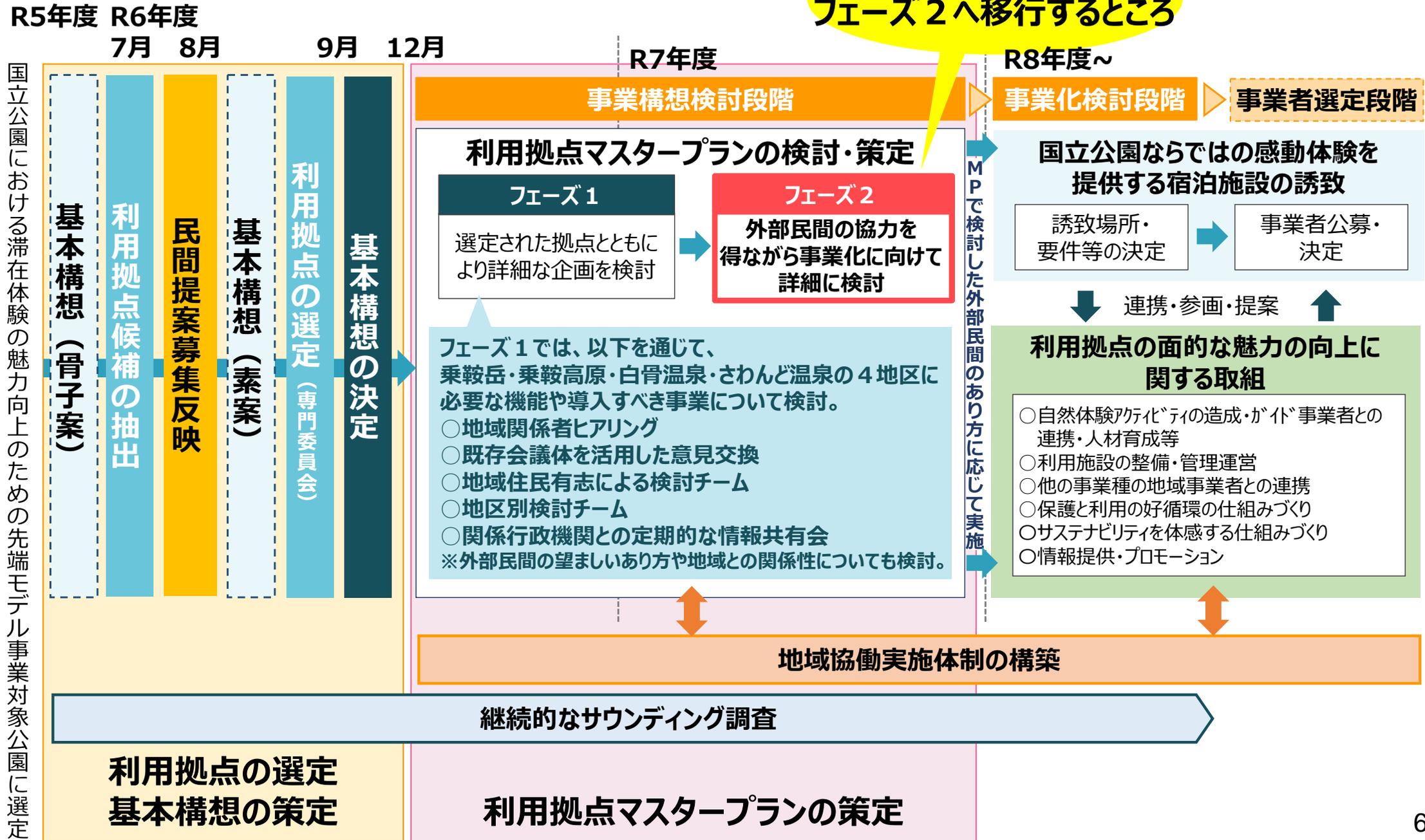
主にフェーズ2で検討

- ・事業の実現に向けて、外部民間事業者の協力を得ながら議論を深めていく

マスタープランをもとに地域協働実施体制を構築し、事業化を進めていく

これまでの事業の進捗状況と今後のスケジュール（予定）

乗鞍高原地区は
フェーズ2へ移行するところ



乗鞍高原地区について

中部山岳国立公園南部地域について

近代アルピニズム発祥の地



本格登山領域と山小屋文化

槍ヶ岳山荘



涸沢カール



人と自然との共生



ライチョウの生息地



ご来光



3,000m級の山岳景観



湯治文化



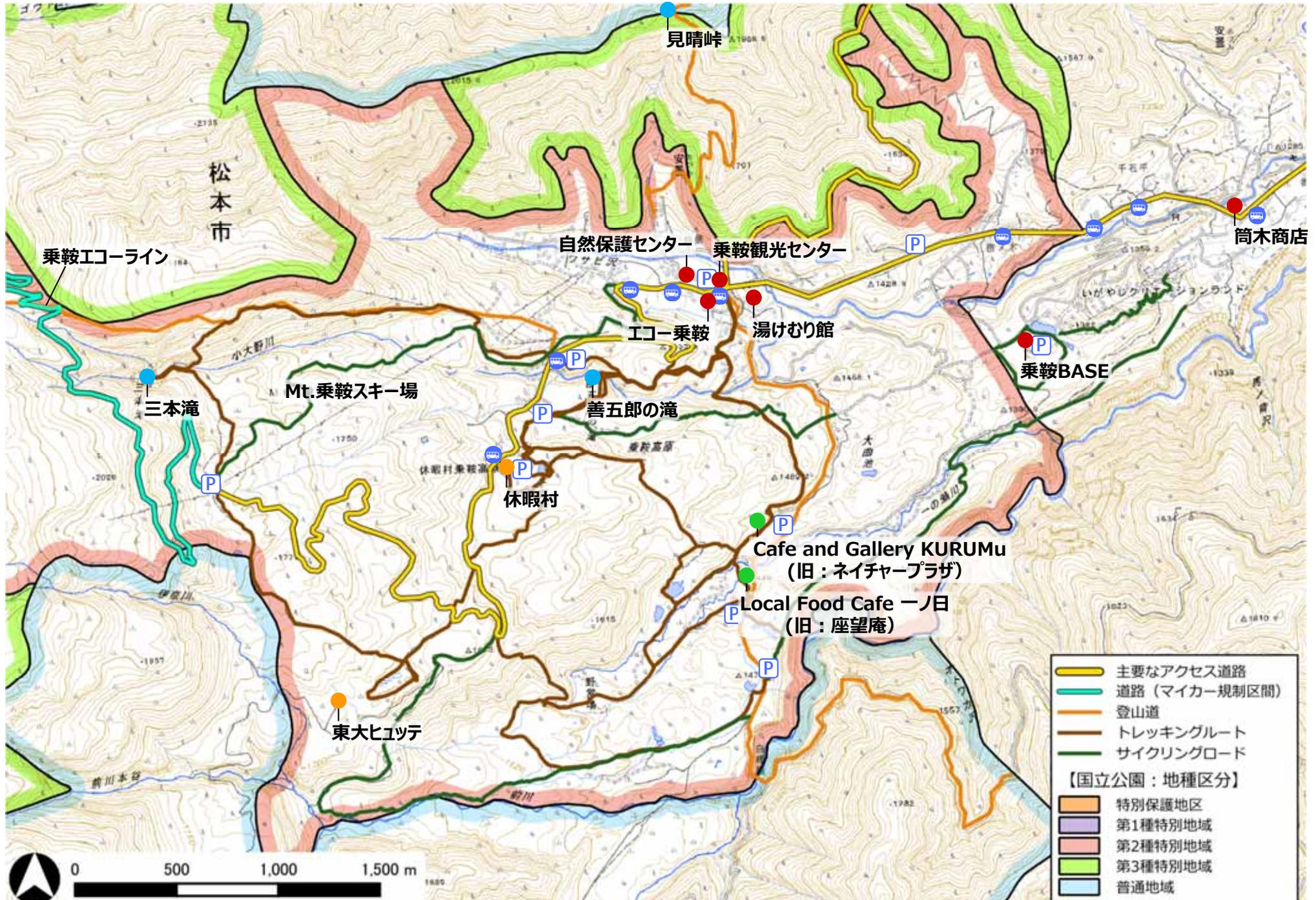
乗鞍高原地区の概要



乗鞍岳の東麓に広がる標高1,200～1,800mの広大な山麓高原。自然と人との関わりから生まれた草原景観が魅力で、四季折々の体験・アクティビティが楽しめる。民宿・ペンションが多数立地。温泉地としても知られる。南部地域の中では人口が最も多い。



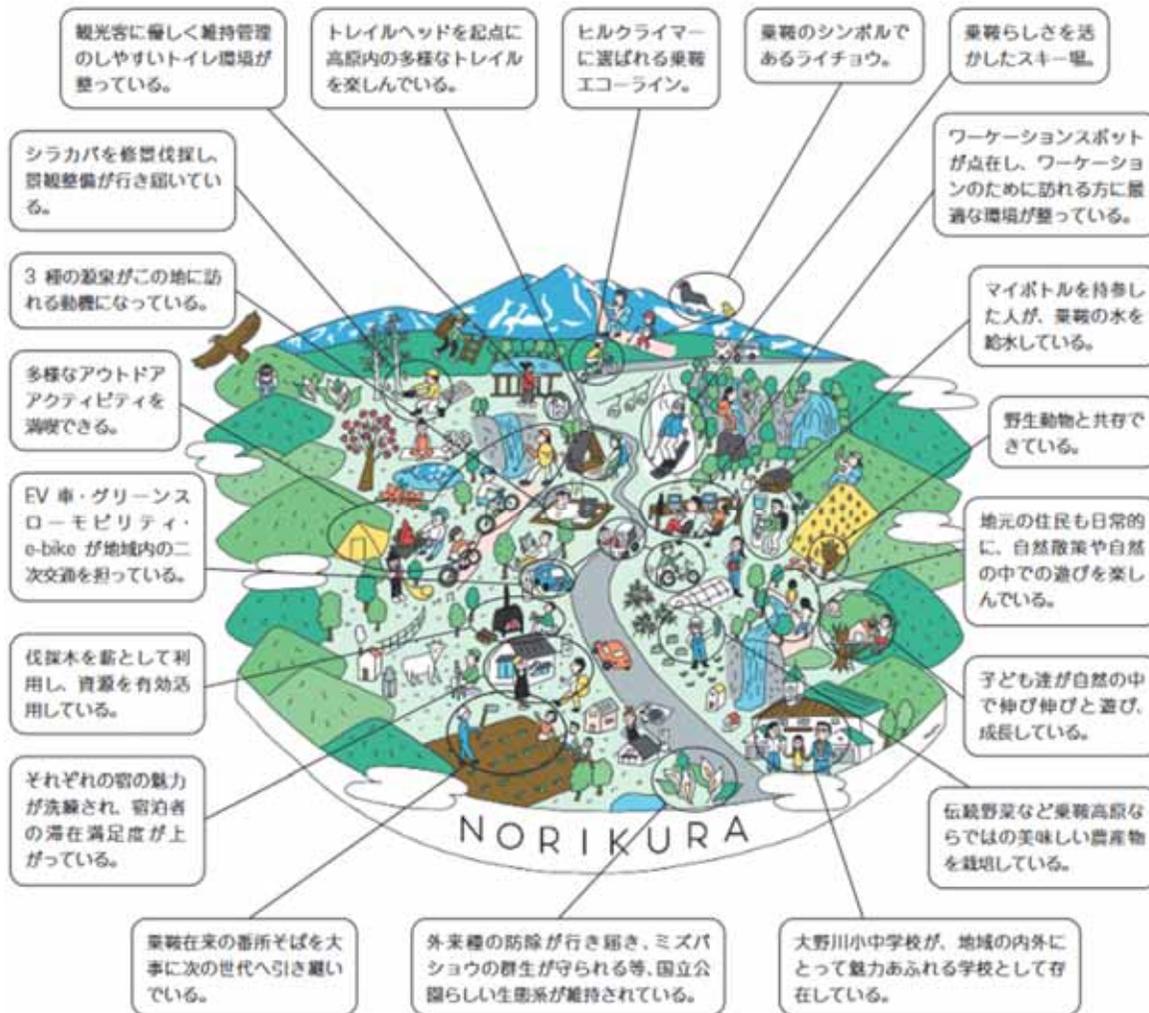
乗鞍高原地区の主な利用施設



のりくら高原ミライズ（地域ビジョン）

○令和3年3月に多様な地域関係者の連携・協働をより一層進めるため、地域が直面している課題、持続可能な地域づくりのあり方（目指すべき姿）、今後取り組むべき事項等を記載した地域ビジョンとして「のりくら高原ミライズ」を策定。「環境・暮らし・観光」の3要素を基盤とした持続可能な地域社会形成に取り組んでいる（今年度、地域ではミライズを改定予定）。

のりくら高原ミライズが描く地域の理想の姿

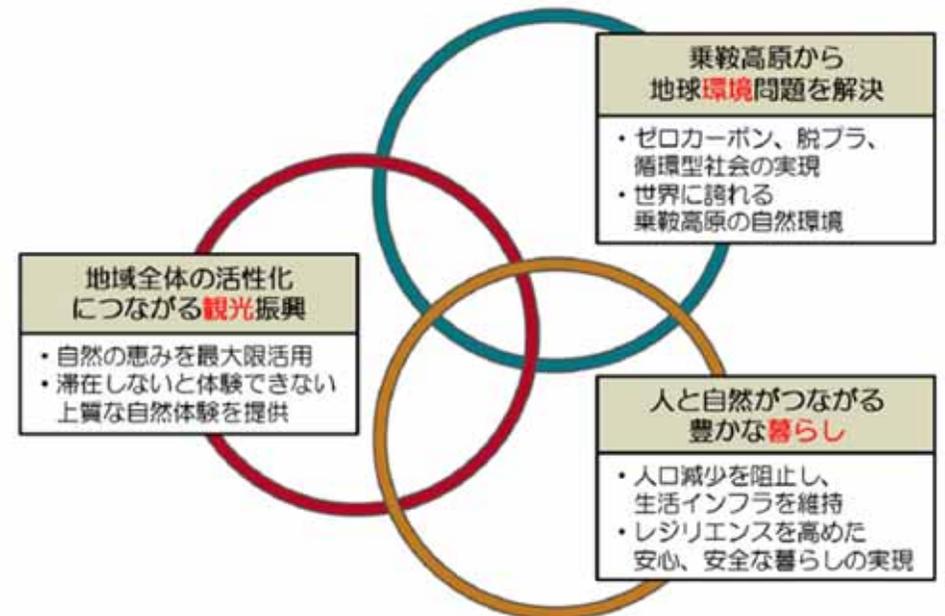


共有する価値観

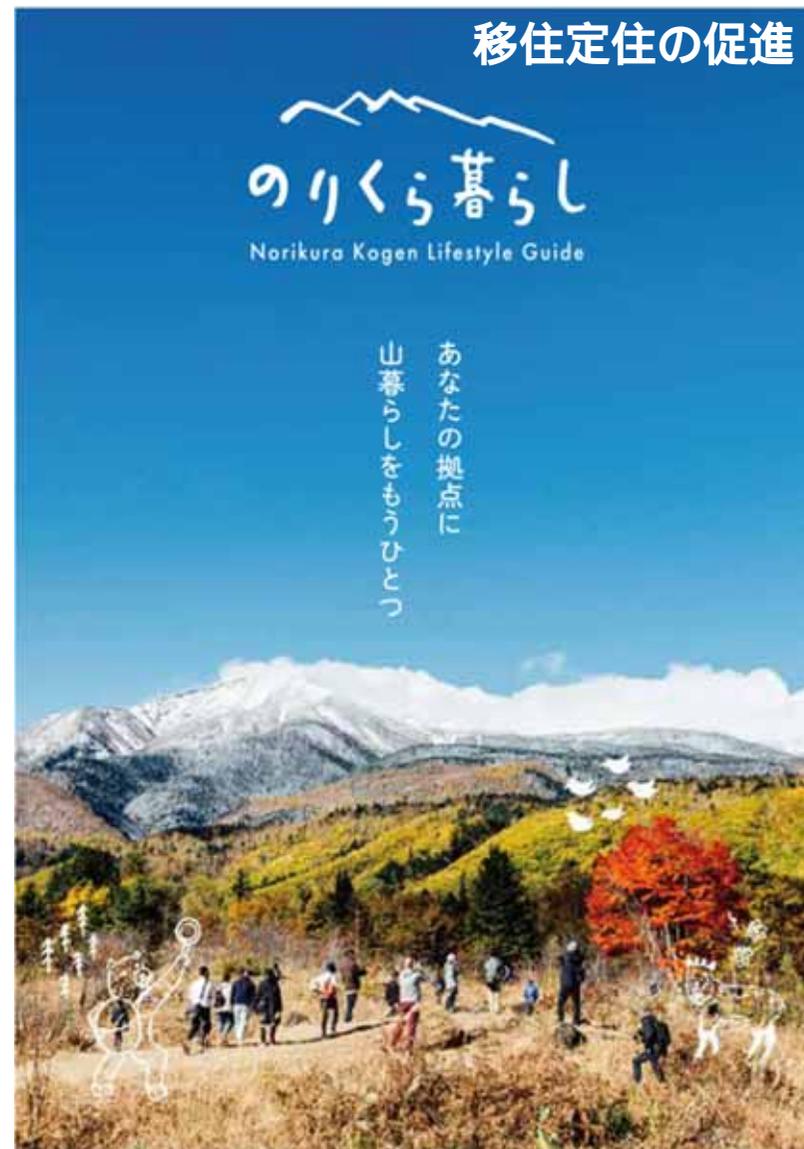
自然を活かし、自然に生かされる、持続可能な暮らしづくり

目指すべきビジョン

「環境・暮らし・観光」の3要素を基盤とし、それぞれが相互作用しながら持続可能な社会を形成していく



のりくら高原ミライズの実現に向けた地域の取組



乗鞍高原地区ならではの価値・魅力

「Kita Alps Traverse Route」ならではの体験ストーリー集 – 乗鞍高原エリア編 –

① 季節の移り変わりとともに姿を変える 乗鞍岳山麓の高原の豊かな自然景観

- 乗鞍岳がつくる豊かな自然景観
- 春の訪れを告げるミズバショウ
- 人と自然との共生で生まれたレンゲツツジと新緑の風景
- 日を変えて場所を変えて楽しみたい彩り豊かな紅葉
- タカの渡りの名所「白樺峠」
- 圧巻の氷瀑や一面に広がる雪原
- 乗鞍高原の貴重な動植物と保全活動

② 人々の営みと自然が作り出した高原の風景

- 江戸時代の杣人の村の暮らし
- 蕎麦づくりと狩猟・山菜が貧しい生活を支えた時代
- 一の瀬の草原景観の成り立ちと草原景観の再生への挑戦

③ 山岳観光地としての発展と 四季を通じて楽しめる多様なアクティビティ

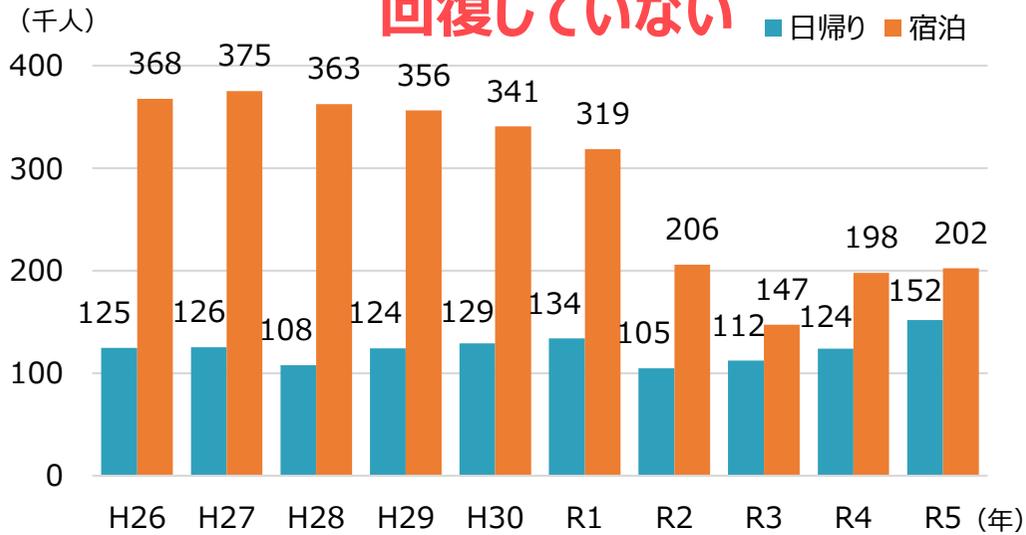
- 登山と山岳スキーを契機とした観光業のはじまりと発展
- 大自然の美しさとの出会い、自然にかえるのりくら高原トレイルズ
- 100軒100色、常連さんが集う宿
- 個性豊かなガイドが提供する体験・アクティビティ
- 心と体を整えるのりくら温泉郷
- 満天の星空
- パウダースノーと豊富なスノーアクティビティ

④ 自然の時間に合わせた豊かな暮らしを 持続可能な未来へつなぐ

- 国内で初めて認定されたゼロカーボンパーク第1号
- 雄大な自然とともに過ごすもうひとつの暮らし
- ノイズレスな空間で自然と、自分自身と向き合う
- 山のご馳走の宝庫

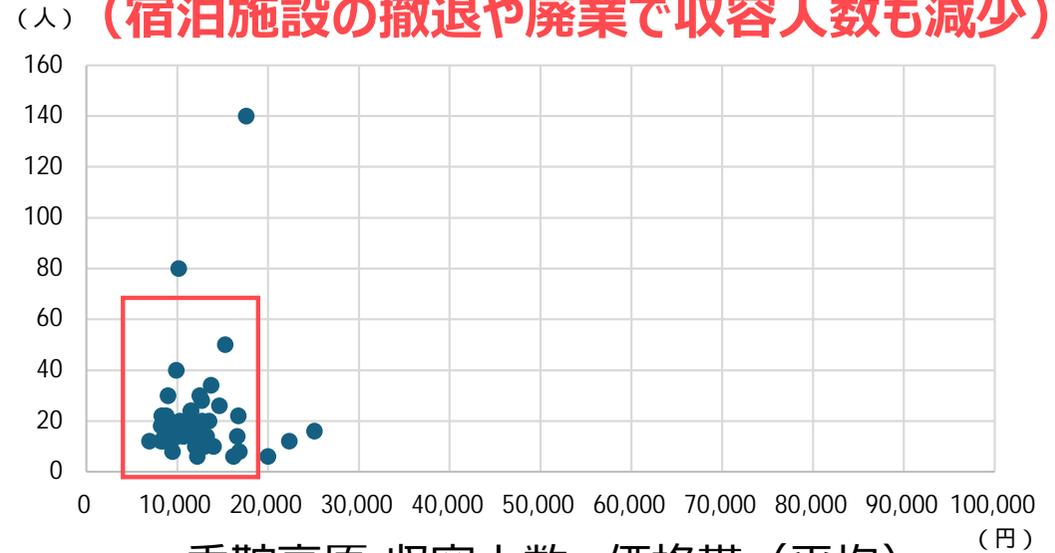
乗鞍高原地区の現状・課題（利用状況・人口の推移）

コロナ禍以降、宿泊利用者数が回復していない



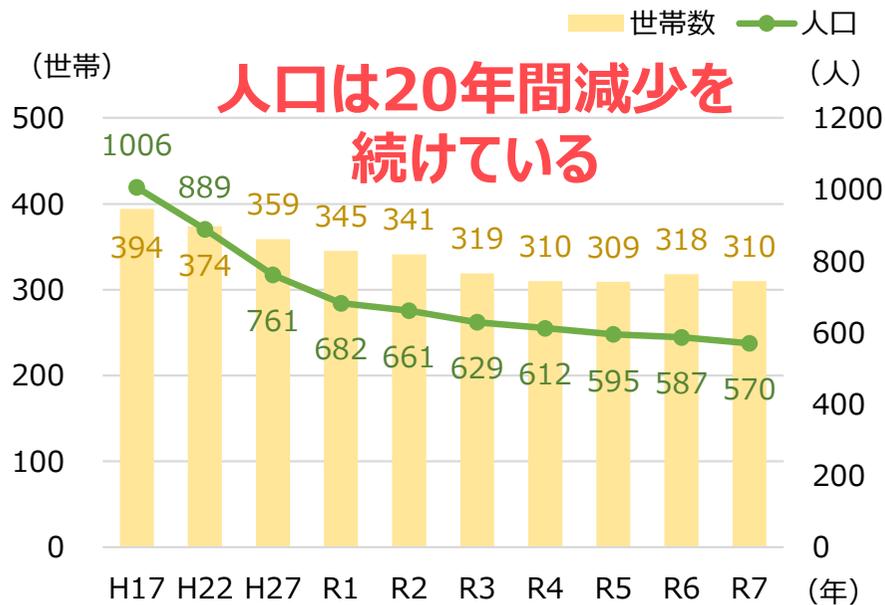
乗鞍高原の利用者数の推移（日帰り／宿泊別）

宿泊施設の価格帯は1～1.5万円に集中（宿泊施設の撤退や廃業で収容人数も減少）



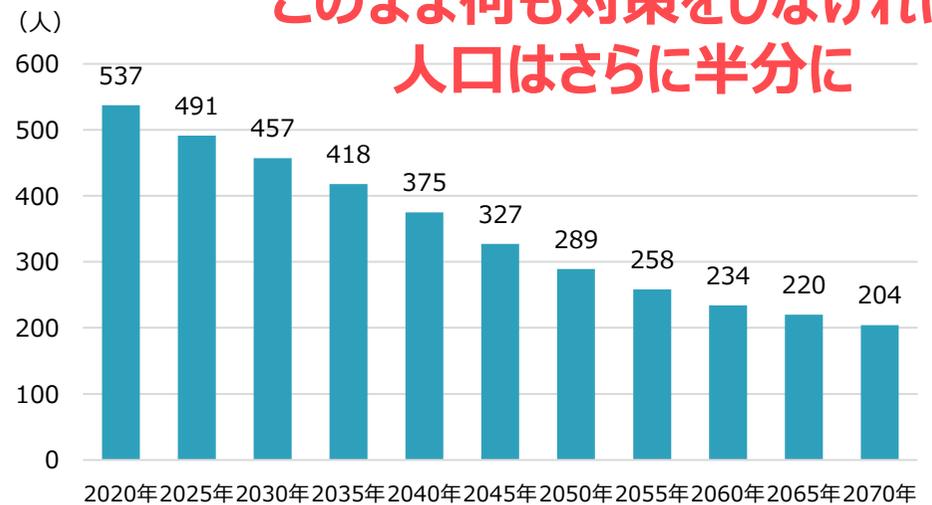
乗鞍高原 収容人数×価格帯（平均）
（1泊2食付きの場合）

人口は20年間減少を続けている



大野川区町会の人口・世帯数の推移

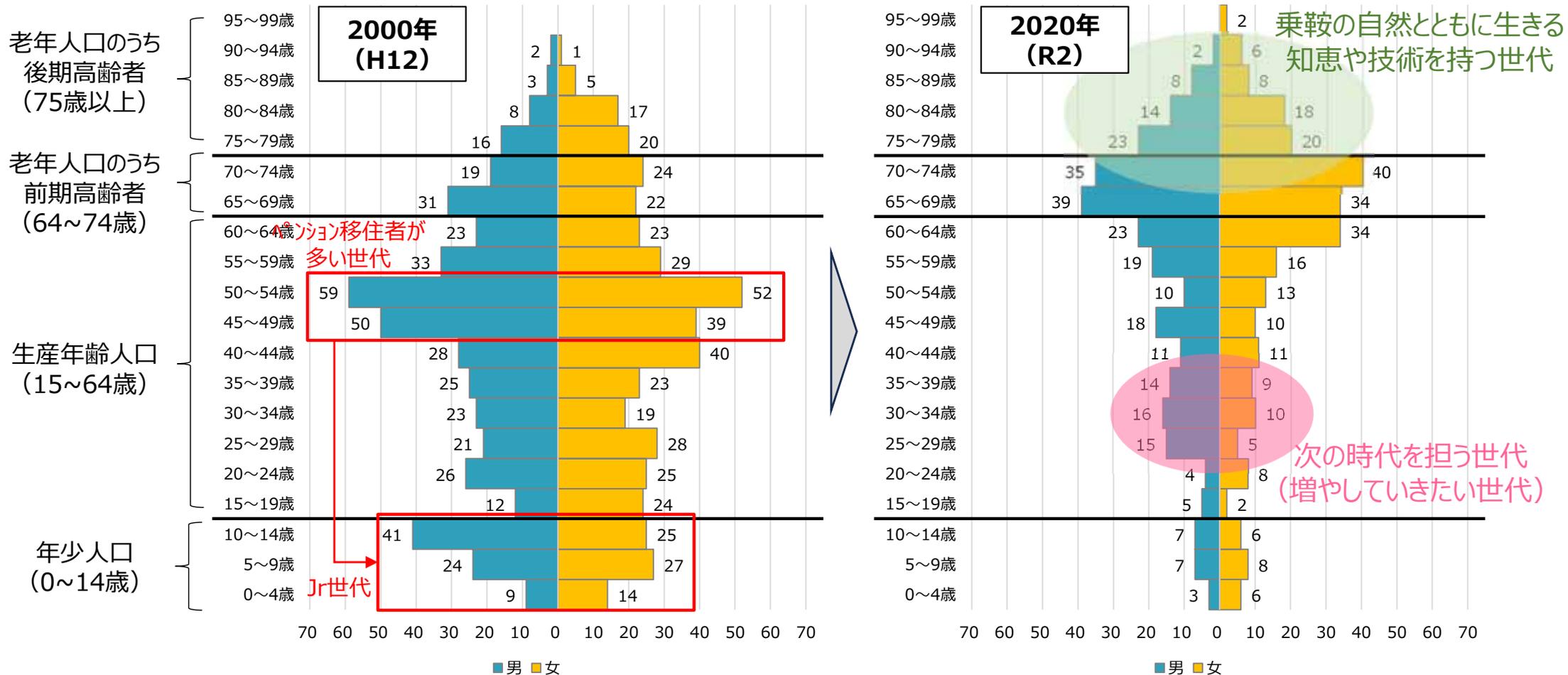
このまま何も対策をしなければ人口はさらに半分に



乗鞍高原の将来人口推計

乗鞍高原地区の現状・課題（人口ピラミッドの変化）

- 人口ピラミッドの変化では、2000年と2020年の20年間で、人口減少と少子高齢化が減少している。
- また、2020年時点で最も人数の多い前期高齢者が後期高齢者への年齢を重ねていく中で、**地域が存続していくためには若い世代の流入が必要**と考えられる。



乗鞍高原の人口ピラミッドの20年の変化（2000年→2020年）

乗鞍高原地区の現状・課題（まとめ）

大野川小中学校 の存続

昔ながらの
生活文化の継承

暮らし

人口減少

移住希望者や
従業員の
住む場所がない

空き家の増加

コミュニティ縮小による
個人の負担増

少子高齢化

交通弱者
(通院・買い物難民)

草原景観の
維持・再生

繁忙期の
雇用確保

二次交通

繁閑期の差が大きい
(冬の経営難)

民宿・ペンション
オーナーの高齢化

乗鞍岳のバス減便

外来種対策

環境

宿泊・飲食以外
の仕事の不足

観光

宿の事業承継

温暖化による
積雪量の変化

ゼロカーボン

観光協会の
資金・人手不足

小水力発電事業
断念

トレイル・登山道
の維持管理

宿のバリエーション
が少ない

泊食分離

スキー場事業者の
撤退

拠点施設の老朽化

乗鞍高原地区が高付加価値化によって 実現したいこと

高付加価値化→感動と学び→次の保護へ

国立公園の魅力的な**自然環境を基盤**として、その土地の生活・文化・歴史を踏まえた**本物の価値に基づく感動や学びの体験を提供し**、利用者**に自己の内面の変化を起こす**。

利用者の満足度↑、地域の価値↑、自然環境の保全↑

関係者と利用者が、持続可能で責任ある観光の姿勢を共有し、**保護と利用の好循環による地域の活性化を目指す**。

保護と利用の好循環



- 国立公園の利用の高付加価値化は、単に富裕層を対象とした高額で豪華な宿泊施設やサービスの提供ではない。
- 高付加価値旅行者の誘客を通じて、**観光産業の収益増を実現しつつ、観光の受益を地域の産業全体へ波及**させるとともに、**地域住民の暮らしの向上（雇用・賃金・地域への誇り）**、さらに**地域の自然・文化等の維持保全に寄与**するような地域活性化の好循環を生み出すことが重要。
- 例えば、高単価だが外部資本に利益を吸い上げられている、自然・文化を生かした体験でも地域への還元や充実につなげていない状態は高付加価値ではない。

乗鞍高原における利用の高付加価値化の方向性

乗鞍高原
地区の
ターゲット

この地域が有する本質的な価値・魅力を理解し、のりくら高原ミライズのビジョンに共感して訪れる利用者

本質的な価値・魅力 = その土地のルーツ、自然との共生による生活・文化、地域の人々が培ってきたもの、誇りに感じているもの など

宿泊施設の高付加価値化の方向性

● のりくら高原ミライズのビジョンに共感し、乗鞍高原らしさを体現する宿泊施設

- ・乗鞍高原らしい風景が感じられる立地に宿泊施設を配置し、乗鞍ゼロラボやのりくら高原トレイルズなど、乗鞍高原の人々とともに取り組む持続可能な地域づくりの体験をセットとすることで知的好奇心旺盛な利用者層をターゲットとした宿泊施設を検討する。
- ・乗鞍高原らしいサステナブルな滞在体験（=自分と向き合い、自分を見つめ直せる機会）を提供し、自然とともに生きる乗鞍高原の暮らし（住まう価値）に共感する人を増やし、将来的には乗鞍高原に関わる人、住む人、働く人を増やすことを目指す。

● 地域の課題解決にも取り組む宿泊施設

- ・宿泊施設単体ではなく、移住希望者の住宅不足や大野川小中学校の存続、高齢化による交通弱者問題、スキー場事業者の撤退など、地域課題の解決とセットで宿泊施設のあり方を検討する。
- ・例えば、空き家や事業承継が難しい宿泊施設等をリノベーションによって小規模・分散型の宿泊施設とし、既存の宿泊施設も含めて、特定のアクティビティやアートなどのテーマ設定のもとに旅行者が集う場とするなど、宿泊施設それぞれの個性のさらなる発揮を目指す。

利用の高付加価値化に向けた取組

● 旅行者と地域をつなぐコーディネーター機能・情報発信機能の充実

- ・例えば、松本市乗鞍観光センター等の拠点施設に宿泊施設のチェックイン機能を持たせ、地域内の宿泊施設の受付とアクティビティ等の予約窓口の一括対応や観光情報を発信することで、地域の事業者と旅行者をつなぐ仕組みの構築を検討する。

● 泊食分離に対応する飲食施設の提供

- ・空き家等のリノベーションによって新しい飲食サービスの提供を行ったり、新しい宿泊施設が地域の宿泊施設の食事提供を一体的に担うことで既存事業者の負担軽減を図るなど、飲食サービス充実のための取組を検討する。

乗鞍高原における宿泊施設を中心とした高付加価値化の方向性

高付加価値な宿泊施設による地域全体への裨益の流れ（イメージ）

地域全体への裨益の流れ

収益性の高い形で
利用者数を増やすことで
消費単価と滞在日数を
増やす

国立公園ならではの感動体験を提供する宿泊施設において、宿の設えや過ごし方に、地域の自然環境、歴史・文化、温故知新の生活の知恵などを取り入れて特別感のある滞在空間を演出する

地域製品の販売額や
サービス業の売上が
伸びるなど
総体的に外需獲得が進む

地元のガイド事業者や地域が熱意を持って取り組んでいるプロジェクトと連携して、特別な体験・アクティビティを開発・提供する
地域住民（ローカル）とのふれあいの機会を提供する

生産～消費までの
サプライチェーンが
なるべく地域内で循環する
ことで地域に利益が残る

宿泊施設では、地域の食材や地域発の商品を積極的に取り入れる
宿泊客などの利用者が地域の商店や飲食店を積極的に利用する仕組みを提供することで、泊食分離に貢献する

地域内の雇用・事業者・
取引等が増えることで
流入人口・収益が増大し
宿泊施設を中心に
地域全体が活性化する

宿のスタッフの雇用や新規商品開発（アメニティ、お土産等）を通じて、地域産業の活性化や雇用創出に貢献する
地域との共同従業員宿舍の整備など、宿泊事業等を通じて、地域の課題解決に
ともに取り組む

感動体験の基盤となる
自然環境をはじめとして、
地域の生活や文化等への
収益還元が進むことで
地域全体の持続性が高まる

土産物や宿泊プラン等の売上の一部を、トレイルの整備協力金など、地域固有の自然・文化の保全に還元する
限定エリアを設定するなど、地域の収益につながる仕組みを構築する
住む場所・働く場所としての需要を高め、交通等の生活インフラが維持される

